

復興へ

東日本大震災・識者の提言

4

阪神・淡路大震災の経験に基づき、被災エリアの地域特性や社会的状況を踏まえ、人口減少時代を見据えた復興のプランニングが不可欠と語る。北海道など被災者の移住について、道内自治体は、具体的な提案・提示を基に、積極的な受け入れに取り組むべき、と主張する。

— 今回の震災をどう見るか。 — 室が災害被災状況調査の拠点となり、現地の建物の被災状況や復旧状況を調査し、阪神・淡路大震災に遭った。一方で、実家も被害を遇した。所属していた研究 受け、親戚も避難所暮らし

を送っていた。震災直後、ガスのにおいが充満し、電

線が「バチバチ」と音を立ててへびのようにつごめく中を被災地に向かった。被災側と研究者として立場が同時並行だった。そのような経験もあり、今、北海道にいる建築計画の専門家として、どのように動き、何が適切か、ということ意識して考えている。

— 復興への基本的な視点。 — 復元だけではなく、そのエリアで住み続けるのであれば、どのような位置付けで居住するのかを、人口減少時代を見据えた上で考えるべきだ。阪神・淡路大震災のときは、人口的にも経済的にも再生可能な地盤が

仮設住宅は元の場所に戻ることを前提としている。経済的に戻ることのできない人が住み続けるという問題が、阪神・淡路大震災のときに発生した。今回は、現地に戻れない人が多数に上るのではないかと。仮設住宅で一時生活をできるようにすることと並行して、移住や

きに考え、積極的な受け入れに取り組むべきだ。「公住に空きがありますよ」ではなく、家具や車、職を用意し、新しい人生をスタートできる安心感を与えることも考えることが必要だ。道庁が中心となってアイデアを練り、道内市町村に直接投げ掛けながら、被災自治体や集落に対して「これくらいの規模とサポートを考えているので北海道で暮らしませんか」と具体的にコンタクトをとることを早く決断してほしい。財政面で、積極的に手を挙げることをためらう状況は理解できる。しかし、価値があると思われることは、率先してやってみるべきだ。楽天的だが、本当に有意義な結果となれば、国は認めるはずであり、認めるのが「国」だろう。道内自治体は「国は支援すべきだ」とはつきりと言いつつ覚悟を持って率先し行動すべきだ。

移住の受け入れ、積極的に

北大院工学研究院建築都市空間デザイン部門教授

森 傑氏

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

被災エリアの性質や置かれている社会状況が違い、将来のビジョン設定がまったく異なる。都市市街地が被災した阪神・淡路大震災と比べ、今回は過疎地域の集落が壊滅的被害を受けている。大都市圏の市街地再生がテーマだった阪神・淡路大震災とは異なり、今回は、30年後、50年後に被災集落が存続しているのか、という問題がある。

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

— 今回の違いは。 —

森 傑氏 (もり・すぐる) 1973年兵庫県尼崎市生まれ。2001年阪大大学院博士課程修了。06年北大大学院空間性能システム専攻助教授、07年同建築都市空間デザイン専攻准教授を経て、10年から現職。



リレーインタビュー

(聞き手・矢部 育夫記)